



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社前田製作所
コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長(氏名) 牛澤 真一
四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) (026) 292-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,326	2.9	1,175	23.6	1,204	22.9	865	33.8
28年3月期第3四半期	24,624	△1.8	951	△28.1	980	△26.4	646	△32.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,267百万円(167.4%) 28年3月期第3四半期 473百万円(△61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.94	—
28年3月期第3四半期	40.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,323	9,083	32.1
28年3月期	27,410	7,928	28.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,083百万円 28年3月期 7,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△1.4	1,570	11.9	1,590	12.4	1,100	26.2	68.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	16,100,000株	28年3月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	59,082株	28年3月期	58,932株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	16,040,983株	28年3月期3Q	16,042,508株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策などを背景に雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調にありました。国外においては、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱により下落進行にあった為替相場は一転、米国の新政権発足による政策期待から急激な上昇となるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、引き続き労務費の高騰や地域別において需要格差が残るなど、景況感の一部に足踏み傾向がみられました。

このような経営環境のもと、当社グループは新中期3ヵ年経営計画の初年度となる当第3四半期連結累計期間において、他社との差別化と効率化の推進によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比2.9%増加の25,326百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比23.6%増加の1,175百万円余、連結経常利益は前年同期比22.9%増加の1,204百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比33.8%増加の865百万円余となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比8.8%減少の15,129百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車需要が低調に推移したことにより、前年同期比13.2%減少の8,564百万円余、建設機械関連レンタルは、稼働率の低下により前年同期比3.9%減少の2,618百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比1.1%減少の3,946百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比34.9%増加の8,632百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「クローラクレーン」が好調であったことから、前年同期比57.0%増加の5,016百万円余となりました。また、産業機械関連商品は、高所作業車の需要が伸長したことから、前年同期比49.0%増加の1,034百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、大型工事物件が完成したことから、前年同期比25.3%増加の1,673百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比22.7%減少の907百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比4.5%増加の922百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比14.8%減少の641百万円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,129百万円余増加し15,712百万円余となりました。これは主に、未収入金が327百万円余減少したものの、受取手形及び売掛金が1,052百万円余、たな卸資産が287百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ217百万円余減少し12,610百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が625百万円余増加したものの、貸与資産等の有形固定資産が807百万円余減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ912百万円余増加し28,323百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ992百万円余減少し14,406百万円余となりました。これは主に、買掛金360百万円余が増加したものの、短期借入金1,185百万円余、未払法人税等が293百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ749百万円余増加し4,833百万円余となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ242百万円余減少し19,239百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,154百万円余増加し9,083百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が752百万円余、その他有価証券評価差額金が399百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.1%(前連結会計年度末は28.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、最近の動向等を踏まえ、平成28年5月11日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,566	2,964,539
受取手形及び売掛金	8,083,343	9,135,747
たな卸資産	2,895,294	3,182,489
繰延税金資産	215,641	107,555
未収入金	624,535	296,935
その他	41,901	87,936
貸倒引当金	△60,605	△62,717
流動資産合計	14,582,677	15,712,486
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,102,994	14,706,920
減価償却累計額	△10,535,434	△10,779,585
貸与資産（純額）	4,567,560	3,927,334
建物及び構築物	7,919,295	7,940,525
減価償却累計額	△5,915,993	△6,012,882
建物及び構築物（純額）	2,003,301	1,927,642
機械装置及び運搬具	2,119,335	2,139,658
減価償却累計額	△1,676,493	△1,666,784
機械装置及び運搬具（純額）	442,842	472,874
土地	2,752,454	2,752,209
リース資産	1,531,387	1,583,443
減価償却累計額	△380,341	△518,150
リース資産（純額）	1,151,046	1,065,292
その他	763,423	768,871
減価償却累計額	△590,334	△631,071
その他（純額）	173,089	137,800
有形固定資産合計	11,090,294	10,283,153
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウエア	40,473	37,541
その他	242	242
無形固定資産合計	81,863	78,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,063	2,155,710
その他	187,044	155,199
貸倒引当金	△61,387	△62,449
投資その他の資産合計	1,655,720	2,248,459
固定資産合計	12,827,877	12,610,544
資産合計	27,410,555	28,323,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,433,580	6,793,997
短期借入金	6,688,365	5,503,347
リース債務	316,109	525,751
未払法人税等	459,271	165,467
賞与引当金	430,830	220,800
役員賞与引当金	30,000	—
その他	1,040,119	1,196,813
流動負債合計	15,398,275	14,406,177
固定負債		
長期借入金	434,190	1,413,550
リース債務	890,255	592,448
繰延税金負債	168,929	313,116
退職給付に係る負債	2,014,803	2,046,398
その他	575,213	467,546
固定負債合計	4,083,392	4,833,059
負債合計	19,481,668	19,239,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	4,179,456	4,932,373
自己株式	△18,642	△18,687
株主資本合計	7,420,814	8,173,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,707	961,482
退職給付に係る調整累計額	△53,635	△51,373
その他の包括利益累計額合計	508,072	910,108
純資産合計	7,928,887	9,083,794
負債純資産合計	27,410,555	28,323,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	24,624,202	25,326,245
売上原価	20,213,516	20,559,434
売上総利益	4,410,686	4,766,811
販売費及び一般管理費	3,459,177	3,591,171
営業利益	951,508	1,175,640
営業外収益		
受取利息	4,947	4,722
受取配当金	48,031	48,206
為替差益	10,483	—
不動産賃貸料	10,032	10,152
その他	32,829	49,962
営業外収益合計	106,325	113,044
営業外費用		
支払利息	48,682	39,302
為替差損	—	20,695
手形売却損	11,795	12,395
その他	16,681	11,464
営業外費用合計	77,159	83,857
経常利益	980,673	1,204,826
特別利益		
固定資産売却益	—	2,049
特別利益合計	—	2,049
特別損失		
固定資産除却損	7,300	4,528
減損損失	546	545
特別損失合計	7,847	5,074
税金等調整前四半期純利益	972,826	1,201,802
法人税、住民税及び事業税	205,742	246,877
法人税等調整額	120,227	89,720
法人税等合計	325,970	336,598
四半期純利益	646,856	865,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	646,856	865,203

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	646,856	865,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,432	399,774
退職給付に係る調整額	1,443	2,261
その他の包括利益合計	△172,988	402,036
四半期包括利益	473,867	1,267,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,867	1,267,240
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,588,040	6,398,891	882,843	23,869,775	754,426	24,624,202	—	24,624,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,194	367,420	28	444,643	401,167	845,810	△845,810	—
計	16,665,235	6,766,312	882,872	24,314,419	1,155,594	25,470,013	△845,810	24,624,202
セグメント利益又は損 失(△)	1,146,303	363,164	65,327	1,574,795	△114,370	1,460,424	△508,916	951,508

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△508,916千円には、連結消去に伴う調整額△15,318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△493,598千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	546	546

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,129,677	8,632,201	922,708	24,684,586	641,658	25,326,245	—	25,326,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,749	451,924	—	533,673	340,774	874,448	△874,448	—
計	15,211,426	9,084,125	922,708	25,218,260	982,433	26,200,693	△874,448	25,326,245
セグメント利益又は損失(△)	1,039,239	664,696	70,697	1,774,634	△34,887	1,739,746	△564,106	1,175,640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△564,106千円には、連結消去に伴う調整額△43,998千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	545	545

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。